

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	総務	-	13	契約事務				☐ 法定受託事務
所管課	総務部 契約検査課				評価者	契約検査課担当課長 中川 昌俊		
一般	会計	款	10	項	5	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	事業者等	意図	公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。
効果	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	電子契約制度の推進と適正な運用管理	電子契約制度の推進と適正な運用管理	電子契約制度の推進と適正な運用管理
予算額（千円）	10,066	12,064	
国県支出金			
地方債			
その他	1	1	
一般財源	10,065	12,063	0
当初人員配置数	6.0	5.0	0.0
人件費（千円）	44,066	36,790	0
事業実績	電子契約制度の推進と適正な運用管理	電子契約制度の推進と適正な運用管理	電子契約制度の推進と適正な運用管理
決算額（千円）	9,315		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	9,315	0	0
人員配置実績数	5.0	0.0	0.0
人件費（千円）	34,513	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 （上段実績、下段経費（千円）	R8	R9
活1	指標名	適切な契約事務実施のための職員向け啓発回数	回	0	4	4		
	実績につながる活動	適切な契約事務実施のため、研修の実施及び掲示板掲出により啓発を図った。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果（アウトプット）指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	目標値を達成した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1	定期監査における監査委員からの指摘等件数	件	0	0	79			1
成2	かながわ電子入札共同システムを活用した電子入札の実施率	%	0	100	98.2%			

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果（アウトカム）指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・ 成果指標 1 は目標値達成に大きく届かず、目標達成に向けた努力を要する。 ・ 成果指標 2 は目標値の達成に向け、引き続き電子入札推進について取り組む。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	成果指標 1 及び 2 とともに、目標値達成に向けた活動結果指標 1 に係る啓発に取り組んでいく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒	事業へ統合
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	引き続き、地方自治法、地方自治法施行令、鎌倉市契約規則等に基づき、発注の透明性の確保、適正な執行体制を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。 なお、行政事務の電子化促進による事務の効率化及び事業者（契約相手方）の利便性の向上等を目的に、電子契約制度の適正な運用管理を行う。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	かながわ電子入札共同システム加入状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	かながわ電子入札共同システムは、神奈川県、県内29市町村、県内広域水道企業団が共同で運営している。
----------------------	---